



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月15日

上場会社名 株式会社 成学社

上場取引所 東

コード番号 2179 URL <https://www.kaisei-group.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永井 博

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 藤田 正人

TEL 06-6373-1595

定時株主総会開催予定日 2020年6月25日

配当支払開始予定日

2020年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	12,220	2.8	272	29.1	251	63.0	33	91.6
2019年3月期	11,890	5.8	384		679	114.3	396	288.2

(注) 包括利益 2020年3月期 26百万円 (93.3%) 2019年3月期 393百万円 (272.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2020年3月期	6.05		1.3	2.9	2.2
2019年3月期	71.80		15.9	8.1	3.2

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 百万円 2019年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2020年3月期	8,778	2,661	30.3	479.31
2019年3月期	8,858	2,669	30.1	483.10

(参考) 自己資本 2020年3月期 2,661百万円 2019年3月期 2,669百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	324	292	22	1,368
2019年3月期	817	606	228	1,319

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2019年3月期		5.35		5.35	10.70	59	14.9	2.4
2020年3月期		5.50		3.00	8.50	47	140.5	1.8
2021年3月期(予想)								

(注) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定が困難であることから、開示しておりません。連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) 成学社ベトナム有限責任会社、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	5,876,000 株	2019年3月期	5,876,000 株
期末自己株式数	2020年3月期	322,560 株	2019年3月期	350,260 株
期中平均株式数	2020年3月期	5,526,421 株	2019年3月期	5,525,740 株

(参考)個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	11,773	1.4	396	12.9	387	38.8	191	51.3
2019年3月期	11,606	6.7	455		633	90.6	392	118.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	34.59	
2019年3月期	70.98	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	8,330	2,679	32.2	482.42
2019年3月期	8,234	2,523	30.6	456.69

(参考) 自己資本 2020年3月期 2,679百万円 2019年3月期 2,523百万円

2. 2021年3月期の個別業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の個別業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定が困難であることから、開示しておりません。個別業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

新型コロナウイルス感染症の拡大により、2021年3月期の業績予想につきましては未定としております。詳細につきましては、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会の開催を見合わせます。決算説明資料は、6月上旬に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(未適用の会計基準等)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

[当期の経営成績]

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善等により景況感に明るい兆しがみえ回復傾向にありましたが、消費増税による個人消費マインドの変化および全世界で新型コロナウイルス感染症が拡大したことにより、景気の先行きは不透明な状況となりました。

当業界においては、少子化による学齢人口の減少、教育ニーズの多様化により、業界内の競争は厳しさを増しております。また、従来の教育サービスのみならず、ICTを活用した教育サービスや、保育園、学童保育等の保育サービスへの需要の高まり等により、当業界を取り巻く経営環境は大きく変化しております。また、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため学校休校措置が続くなか、教育サービスを提供する企業として、適切な学習環境を提供することが重要になっております。

このような状況の下、当社グループは、事業ドメイン「乳幼児から社会人までの教育および保育を基本とする教育企業」の下、主力の学習塾ブランドである「個別指導学院フリーステップ」に加え、クラス指導の学習塾「開成教育セミナー」、認可保育所「かいせい保育園」、外国人留学生を対象とした「開成アカデミー日本語学校」等を運営し、幅広い教育および保育ニーズに応え、事業展開を行いました。

この結果、当連結会計年度における売上高は12,220,134千円（前年同期比2.8%増）となったものの、人件費、広告宣伝費等の増加により、営業利益は272,449千円（前年同期比29.1%減）、経常利益は251,336千円（前年同期比63.0%減）、減損損失の増加により親会社株主に帰属する当期純利益は33,412千円（前年同期比91.6%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 教育関連事業

グループ在籍者数について

部門	2018年11月末	2019年11月末	増減率
個別指導部門	17,530人	17,660人	+0.7%
クラス指導部門	8,042人	7,556人	△6.0%
保育部門	489人	647人	+32.3%
その他の指導部門	130人	197人	+51.5%
合計	26,191人	26,060人	△0.5%

(注1) 当社グループにおいて例年ピークを迎える11月末時点の在籍者数を記載しております。

(注2) グループ在籍者数は、当社グループが運営する学習塾等に通う者に限り、フランチャイズ教室に通う者は含んでおりません。

個別指導部門は、受験学年の駆け込み需要が弱かったものの、ブランドの特長である「点数アップと大学受験に強いフリーステップ」を継続的にアピールすることで塾生数は堅調に推移いたしました。

クラス指導部門は、ニーズが高くなった大阪市立中高一貫校の学習指導に特化したコースの新設、小学校プログラミング教育の全面実施に対応したコンテンツの導入等により、新たな顧客層を取り込みました。

保育部門は運営する保育所の増加、その他の指導部門は「開成アカデミー日本語学校」が日本語教育機関の適正校として認定されたことにより受入れ可能な外国人留学生の定員が増加し、それぞれ園児数、学生数は増加いたしました。

教室展開について

部門	前期末	増加	減少	当期末
個別指導部門	207	12	2	217
クラス指導部門	100	4	8	96
保育部門	15	2	0	17
その他の指導部門	4	3	0	7
直営教場数	265	20	8	277
フランチャイズ教室数	35	1	1	35

(注) 複数の部門を開講している教室があるため、各部門の合計と直営教場数は一致いたしません。

当社グループは、2019年11月に「江南日本語学院」（韓国 ソウル市）、2020年1月に幼稚園（ベトナム ダナン市）を開校し、海外での営業拠点を拡大いたしました。

直営教室は、新規開校した20教室（大阪府6、兵庫県6、東京都3、埼玉県3、海外2）が増加し、閉鎖した8教室（大阪府5、滋賀県2、兵庫県1）が減少いたしました。これにより、期末における直営教室数は12教室増加し、277教室となりました。

フランチャイズ教室は、新規開校および直営化を各1教室（いずれも兵庫県）実施し、期末におけるフランチャイズ教室数は前期末から変わらず35教室となりました。

損益について

売上面については、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため3月上旬の約2週間にわたって休講措置をとったものの、個別指導部門の塾生数、保育部門の園児数、日本語学校の学生数の増加に伴う売上高の増加および連結子会社化した株式会社ナスピアの寄与により、売上高は12,073,576千円（前年同期比2.8%増）となりました。

損益面については、事業拡大に伴う人件費の増加、塾生募集の広告宣伝活動の強化、教育コンテンツ導入等によるロイヤリティの増加、韓国およびベトナムでの事業開始にむけた費用等が増加したため、セグメント利益（営業利益）は313,156千円（前年同期比27.1%減）となりました。

② 不動産賃貸事業

所有不動産の余剰スペース（賃貸スペース）及びテナントの入居状況に大きな変動はなく、売上高は37,744千円（前年同期比3.3%増）となり、セグメント利益（営業利益）は35,514千円（前年同期比23.4%増）となりました。

③ 飲食事業

個人消費の伸び悩みにより飲食店舗の運営には厳しい環境が続く中、店舗の特色をアピールしたことで集客力が高まっていたものの、新型コロナウイルス感染症の拡大により外食を控える動きが影響し、売上高は108,812千円（前年同期比3.7%減）、セグメント損失（営業損失）は18,795千円（前年同期はセグメント損失（営業損失）15,616千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

[資産、負債及び純資産の状況]

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末から43,067千円（1.3%）減少し、3,204,884千円となりました。これは主として現金及び預金が前連結会計年度に比べ140,223千円、営業未収入金と同24,872千円、商品が同9,930千円、その他に含まれる前払費用が同28,014千円増加し、その他に含まれる未収入金が増加し、前連結会計年度に比べ238,506千円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末から36,606千円（0.7%）減少し、5,573,664千円となりました。これは主として無形固定資産のその他に含まれるソフトウェアが前連結会計年度に比べ36,357千円、差入保証金が同30,465千円、のれんが同22,516千円増加し、建物及び構築物（純額）が前連結会計年度に比べ102,471千円、長期貸付金が同18,088千円、無形固定資産のその他に含まれるソフトウェア仮勘定が同16,184千円減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末から79,674千円（0.9%）減少し、8,778,548千円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末から243,133千円（6.7%）減少し、3,362,980千円となりました。これは主としてその他に含まれる未払消費税等が前連結会計年度に比べ68,521千円、1年内返済予定の長期借入金が同43,043千円増加し、未払金が前連結会計年度に比べ258,036千円、未払法人税等が同116,740千円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末から171,118千円（6.6%）増加し、2,753,749千円となりました。これは主として長期借入金が前連結会計年度に比べ169,398千円増加したことによります。

この結果、負債は、前連結会計年度末から72,014千円（1.2%）減少し、6,116,729千円となりました。

③ 純資産

純資産は、前連結会計年度末から7,659千円(0.3%)減少し、2,661,819千円となりました。これは主として自己株式が前連結会計年度に比べ22,797千円減少し、利益剰余金が前連結会計年度に比べ26,542千円、為替換算調整勘定が同5,452千円減少したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

[キャッシュ・フローの状況]

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,368,174千円となり、前連結会計年度末に比べ、48,706千円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、324,781千円(前連結会計年度比492,505千円の収入減)となりました。これは主に減価償却費362,146千円、税金等調整前当期純利益180,818千円がそれぞれ計上されたものの、法人税等の支払額254,574千円、未払金の減少額119,412千円等があったことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、292,750千円(前連結会計年度比313,772千円の支出減)となりました。これは主に補助金の受取額279,494千円、有形固定資産の取得による支出420,204千円、定期預金の預入による支出91,516千円等によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、22,427千円(前連結会計年度比206,319千円の収入減)となりました。これは主に長期借入れによる収入858,250千円、長期借入金の返済による支出694,186千円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	33.4	33.5	29.2	30.1	30.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	72.1	74.0	68.7	58.1	46.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	419.9	478.7	827.9	397.5	1,042.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	21.7	20.9	15.4	31.2	11.5

(注) 指標の算出は次のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
(株式時価総額：期末株価終値×期末発行株式数(自己株式控除後))
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、何れも連結ベースの財務数値により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の拡大が続くなか、今後の見通しは極めて不透明な状況にあります。当社グループの主要事業である学習塾では、対面授業から双方向によるオンライン授業に切り替え、継続して事業を行っております。しかしながら、積極的な塾生募集活動が実施できないこと、入塾の見合わせ等により、期初の塾生数は前年を下回っております。また、日本語学校では新学期の開始時期や次年度の入学者募集に影響が及ぶと見込まれ、幼稚園（ベトナム）では5月上旬まで行政機関による休園措置がとられました。

以上の状況から、現時点において、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を合理的に算定することが困難であることから、次期の業績予想及び配当予想に関しては未定といたします。今後、当該算定が可能となった段階で速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内を中心として活動していることから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社の I F R S（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、I F R S 適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,514,622	1,654,845
営業未収入金	1,040,131	1,065,003
商品	80,879	90,810
仕掛品	-	4,877
貯蔵品	17,042	15,729
その他	613,532	390,993
貸倒引当金	△18,257	△17,376
流動資産合計	3,247,951	3,204,884
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,220,747	4,268,487
減価償却累計額	△1,379,458	△1,529,669
建物及び構築物(純額)	2,841,288	2,738,817
土地	1,107,772	1,107,259
リース資産	228,410	237,448
減価償却累計額	△136,002	△152,802
リース資産(純額)	92,407	84,646
建設仮勘定	216	216
その他	788,873	840,307
減価償却累計額	△570,586	△629,011
その他(純額)	218,286	211,295
有形固定資産合計	4,259,971	4,142,234
無形固定資産		
のれん	1,353	23,869
その他	118,709	138,983
無形固定資産合計	120,062	162,852
投資その他の資産		
投資有価証券	34,027	30,695
長期貸付金	74,813	56,724
繰延税金資産	135,528	138,299
差入保証金	917,948	948,413
その他	67,918	94,443
投資その他の資産合計	1,230,236	1,268,576
固定資産合計	5,610,271	5,573,664
資産合計	8,858,222	8,778,548

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	198,664	214,326
短期借入金	596,668	530,000
1年内返済予定の長期借入金	582,079	625,122
リース債務	16,778	20,641
未払法人税等	206,900	90,160
前受金	733,509	752,607
賞与引当金	129,037	134,680
未払金	785,563	527,527
資産除去債務	-	4,587
その他	356,911	463,324
流動負債合計	3,606,113	3,362,980
固定負債		
長期借入金	1,996,678	2,166,077
リース債務	56,401	44,782
退職給付に係る負債	5,890	5,752
繰延税金負債	31,876	41,699
資産除去債務	465,729	469,764
その他	26,054	25,672
固定負債合計	2,582,631	2,753,749
負債合計	6,188,744	6,116,729
純資産の部		
株主資本		
資本金	235,108	235,108
資本剰余金	175,108	178,349
利益剰余金	2,543,961	2,517,418
自己株式	△288,452	△265,655
株主資本合計	2,665,725	2,665,221
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,026	2,324
為替換算調整勘定	△273	△5,725
その他の包括利益累計額合計	3,753	△3,401
純資産合計	2,669,478	2,661,819
負債純資産合計	8,858,222	8,778,548

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	11,890,709	12,220,134
売上原価	9,641,722	9,961,704
売上総利益	2,248,986	2,258,429
販売費及び一般管理費	1,864,825	1,985,979
営業利益	384,160	272,449
営業外収益		
受取利息	1,564	1,351
受取配当金	718	976
補助金収入	269,632	880
為替差益	1,632	1,737
その他	48,959	14,394
営業外収益合計	322,507	19,338
営業外費用		
支払利息	26,246	28,431
固定資産除却損	-	8,750
その他	673	3,240
営業外費用合計	26,919	40,422
経常利益	679,748	251,366
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	1,378	-
事業譲渡益	7,460	-
特別利益合計	8,838	-
特別損失		
投資有価証券評価損	743	879
ゴルフ会員権評価損	-	1,298
減損損失	28,192	68,370
特別損失合計	28,935	70,548
税金等調整前当期純利益	659,651	180,818
法人税、住民税及び事業税	184,567	139,603
法人税等調整額	78,354	7,802
法人税等合計	262,921	147,406
当期純利益	396,730	33,412
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	396,730	33,412

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	396,730	33,412
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,598	△1,702
為替換算調整勘定	△1,847	△5,452
その他の包括利益合計	△3,446	△7,155
包括利益	393,283	26,256
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	393,283	26,256
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	235,108	175,108	2,205,527	△288,452	2,327,291
当期変動額					
剰余金の配当			△58,296		△58,296
親会社株主に帰属する当期純利益			396,730		396,730
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	338,433	-	338,433
当期末残高	235,108	175,108	2,543,961	△288,452	2,665,725

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	5,625	1,574	7,199	2,334,491
当期変動額				
剰余金の配当				△58,296
親会社株主に帰属する当期純利益				396,730
自己株式の処分				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,598	△1,847	△3,446	△3,446
当期変動額合計	△1,598	△1,847	△3,446	334,987
当期末残高	4,026	△273	3,753	2,669,478

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	235,108	175,108	2,543,961	△288,452	2,665,725
当期変動額					
剰余金の配当			△59,954		△59,954
親会社株主に帰属する当期純利益			33,412		33,412
自己株式の処分		3,240		22,797	26,038
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	3,240	△26,542	22,797	△504
当期末残高	235,108	178,349	2,517,418	△265,655	2,665,221

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	4,026	△273	3,753	2,669,478
当期変動額				
剰余金の配当				△59,954
親会社株主に帰属する当期純利益				33,412
自己株式の処分				26,038
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,702	△5,452	△7,155	△7,155
当期変動額合計	△1,702	△5,452	△7,155	△7,659
当期末残高	2,324	△5,725	△3,401	2,661,819

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	659,651	180,818
減価償却費	344,814	362,146
減損損失	28,192	68,370
のれん償却額	3,094	3,964
長期前払費用償却額	9,564	10,202
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,053	△900
保険返戻金	△25,226	△23,999
支払利息	26,246	28,431
補助金収入	△269,632	△880
売上債権の増減額(△は増加)	△18,990	7,354
未収入金の増減額(△は増加)	△22,394	△12,180
たな卸資産の増減額(△は増加)	△18,659	△10,264
前払費用の増減額(△は増加)	△40,973	△19,591
仕入債務の増減額(△は減少)	16,119	9,666
前受金の増減額(△は減少)	50,429	20,038
未払金の増減額(△は減少)	27,839	△119,412
未払費用の増減額(△は減少)	△511	31,934
未払消費税等の増減額(△は減少)	111,340	71,875
その他	△6,765	△3,948
小計	872,086	603,626
利息及び配当金の受取額	838	966
利息の支払額	△26,191	△28,253
法人税等の支払額	△39,011	△254,574
法人税等の還付額	9,566	3,016
営業活動によるキャッシュ・フロー	817,287	324,781
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△49,012	△91,516
保険解約による収入	72,074	23,999
有形固定資産の取得による支出	△881,950	△420,204
無形固定資産の取得による支出	△36,600	△31,821
補助金の受取額	338,298	279,494
補助金の返還額	△30,871	-
資産除去債務の履行による支出	△5,993	△3,088
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	22,531
事業譲受による支出	△865	△3,094
事業譲渡による収入	8,057	-
差入保証金の差入による支出	△35,749	△86,580
差入保証金の回収による収入	18,683	13,727
その他の支出	△14,837	△6,167
その他の収入	12,244	9,969
投資活動によるキャッシュ・フロー	△606,522	△292,750

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△357,000	△66,668
長期借入れによる収入	1,234,400	858,250
長期借入金の返済による支出	△574,573	△694,186
配当金の支払額	△58,182	△59,843
その他の支出	△15,896	△15,124
財務活動によるキャッシュ・フロー	228,746	22,427
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,446	△5,751
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	437,065	48,706
現金及び現金同等物の期首残高	882,402	1,319,467
現金及び現金同等物の期末残高	1,319,467	1,368,174

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

(株)アプリス

(株)global bridge 大阪

APLIS INTERNATIONAL EDUCATION CORP.

成学社コリア(株)

(株)ナスピア

成学社ベトナム有限責任会社

当連結会計年度において、株式会社ナスピアの株式を取得したこと、及び成学社ベトナム有限責任会社を新たに設立したことにより、2社を連結の範囲に含めております。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、成学社コリア(株)、成学社ベトナム有限責任会社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

1 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

2 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

3 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「未払費用の増減額(△は減少)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「その他」△7,276千円は、「未払費用の増減額(△は減少)」△511千円、「その他」△6,765千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「長期貸付けによる支出」及び「長期貸付金の回収による収入」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他の支出」及び「その他の収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「長期貸付けによる支出」△10,000千円、「長期貸付金の回収による収入」11,594千円、「その他の支出」△4,837千円、「その他の収入」に表示していた650千円は、「その他の支出」△14,837千円、「その他の収入」12,244千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社を構成単位とする財務情報に基づき、事業の種類別に区分した単位により事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業の種類に基づき、「教育関連事業」「不動産賃貸事業」「飲食事業」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。又、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	連結財務諸表 計上額 (千円) (注)2
	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	11,741,141	36,541	113,026	11,890,709	—	11,890,709
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	26,355	—	26,355	△26,355	—
計	11,741,141	62,897	113,026	11,917,064	△26,355	11,890,709
セグメント利益 又は損失(△)	429,421	28,770	△15,616	442,575	△58,414	384,160
セグメント資産	6,578,833	573,780	28,552	7,181,165	1,677,057	8,858,222
その他の項目						
減価償却費	310,093	4,597	3,228	317,919	26,894	344,814
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	885,511	407	227	886,145	6,792	892,937

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△58,414千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,677,057千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,792千円は、本社の設備投資額であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	連結財務諸表 計上額 (千円) (注)2
	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	12,073,576	37,744	108,812	12,220,134	—	12,220,134
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	28,020	—	28,020	△28,020	—
計	12,073,576	65,764	108,812	12,248,154	△28,020	12,220,134
セグメント利益 又は損失(△)	313,156	35,514	△18,795	329,875	△57,425	272,449
セグメント資産	6,420,613	569,908	17,190	7,007,712	1,770,836	8,778,548
その他の項目						
減価償却費	324,312	3,641	2,855	330,809	31,337	362,146
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	336,518	2,270	600	339,388	31,478	370,866

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△57,425千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,770,836千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額31,478千円は、本社の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	全社・消去 (千円)	合計 (千円)
減損損失	28,192	—	—	—	28,192

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	全社・消去 (千円)	合計 (千円)
減損損失	61,396	—	6,973	—	68,370

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	全社・消去 (千円)	合計 (千円)
当期償却額	3,094	—	—	—	3,094
当期末残高	1,353	—	—	—	1,353

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	全社・消去 (千円)	合計 (千円)
当期償却額	3,964	—	—	—	3,964
当期末残高	23,869	—	—	—	23,869

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	483.10円	479.31円
1株当たり当期純利益金額	71.80円	6.05円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	396,730	33,412
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	396,730	33,412
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,525,740	5,526,421

(重要な後発事象)

該当事項はありません。